

〔資料１〕建築基準法・消防法の主な関連条項等

1 屋上緑化

(1) 建築基準法の主な関連条項

ア 構造強度（法施行令第３章）

建築物の構造設計に当たっては、その用途、規模及び構造の種別並びに土地の状況に応じて柱、はり、床、壁等を有効に配置して、建築物全体が、これに作用する自重、積載荷重、積雪荷重、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して、一様に構造耐力上安全であるように設計しなければなりません（法施行令第３６条の３）。

具体的には、屋上緑化の資材や樹木の荷重設定等については、新築建物の場合、固定荷重の一部として算入し、構造計算を行います。既存建物の場合は、追加積載荷重と風荷重について確認してください。

〔屋上広場又はバルコニーの積載荷重（法施行令第８５条抜粋）〕

区 分	床の構造計算をする場合	大梁、柱又は基礎の構造計算をする場合	地震力を計算する場合
学校又は百貨店の用途に供する建築物	約 295kg/m^2 (2900N/m^2)	約 244kg/m^2 (2400N/m^2)	約 132kg/m^2 (1300N/m^2)
上記以外の建築物	約 183kg/m^2 (1800N/m^2)	約 132kg/m^2 (1300N/m^2)	約 61kg/m^2 (600N/m^2)

（注） $1\text{N}=0.10197\text{kg f}$

注：積載荷重は、地上部で換算したものです。

法施行令では、 N （ニュートン）を使用しているが、分かりやすくするため、 kg を主とし、括弧書で N （ニュートン）の表記をしています。

イ 屋上広場等の安全対策（法施行令第１２６条）

屋上広場又は２階以上の階にあるバルコニーその他これに類するものの周囲には、安全上必要な高さが 1.1 メートル以上の手すり壁、さく又は金網を設けなければなりません（法施行令第１２６条第１項）。

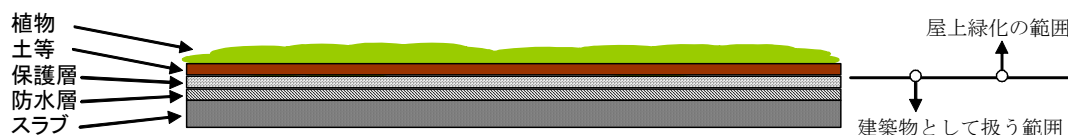
建築物の５階以上の階を百貨店の売場の用途に供する場合においては、避難の用に供することができる屋上広場を設けなければなりません（法施行令第１２６条第２項）。

ウ 耐火建築物等の屋根に設ける屋上緑化（法第2条第9号の2、第9号の3）

耐火建築物等の屋根に屋上緑化を施す場合、屋根に耐火性能や準耐火性能が要求されるので、下図のように取り扱います。

なお、植物や土等については、建築物の一部として扱わないものとされていますが、植物等の性質により、防火上支障が生じることも考えられるので、飛火防止や耐火性能等を損なわないように配慮しなければなりません。

（図）



(2) 消防法の主な関連条項

ア 屋上広場の避難橋（法施行規則第26条第4項）

屋上広場に避難橋が設置される建築物に屋上緑化を行う場合は、特に避難橋に至る経路について避難上支障のない植栽計画としなければなりません。

イ 屋上に設置される消防用設備等の維持管理（法第17条）

屋上に設置される連結送水管の放水口や避難器具などを操作する際に、支障のない植栽計画としなければなりません。

2 壁面緑化

(1) 建築基準法の主な関連条項

ア 避難上有効なバルコニー（法施行令第121条第1項3号、6号イ）

建築基準法施行令第121条第1項3号又は6号イの規定による「避難上有効なバルコニー」を設ける場合は、壁面緑化が避難ハッチ等の使用を妨げることがないように配慮しなければなりません。

イ 非常用進入口（法施行令第126条の6）

建築基準法施行令第126条の6の規定による「非常用の進入口」並びに同条2号の規定による「非常用の進入口に代わる開口部」を設ける場合は、その部分を将来にわたって壁面緑化で支障をきたさないようにしなければなりません。

ウ 採光（法第28条第1項）、換気（法第28条第2項）、排煙（法第35条）

壁面緑化を行う場合は、特に採光上必要な開口部給・排気口、排煙口を将来にわたって覆わないように配慮しなければなりません。

エ 外壁の構造（法施行令第39条第2項、建設省告示第109号第3第1号）

帳壁は、壁面緑化による荷重を考慮し、脱落することがないように配慮する必要があります。

(2) 消防法の主な関連条項

避難上又は消火活動上有効な開口部（法施行規則第5条の2）

壁面緑化を行う場合は、避難上又は消火活動上有効な開口部を覆わないように配慮する必要があります。また、無窓階になると消防用設備等の設置基準が強化されます。